

平和の灯

題字 津留崎尚
戦没者を慰まし
平和を守る会発行
〒849-0112
佐賀県三養基郡みやき町
大字江口7561
塩川総合企画㈱内
発行責任者 塩川正隆
電話 0942-89-5135
FAX 89-9281
e-mail:senbo-peace@senbotsusya.com
http://www.senbotsusya.com

厚生労働省 戦没者遺体収容に専門チーム創設



厚生労働省との交渉

当会は毎月1回のペースで、川内博史前衆議院議員(民主党)のレクチャーで、厚生労働省外事室の担当者らと、戦没者の方々の遺体収容や遺品返還のありかたなどについて検討を重ねてきました。このほど、厚生労働省は、戦没者の遺体収容に専門チームを創設し、積極的に収容に当たることを明らかにしました。

これまで、日本政府はフィリピン・ミンダナオ島の旧日本兵の生存情報をはじめとして、現地の不確かな情報や、高齢化した関係者の情報を元に、ボランティアまかせ

で、戦没者遺体の受領を行なってきました。当然のことながらこのような「名ばかりの収集」のため、ここ数年は年間約千体しか収容出来ず、このままでは千年かかって終わらないという状況でした。

当会は、昨年2月、沖縄県の未発掘防空壕探りに電気探査を試み、厚生労働省と連携し未発掘防空壕を発見しました。この様な取り組みが厚生労働省を動かしたと思います。その結果事業費が、来年度予算要求されることになっていきます。

小泉首相はじめ為政者達は「国の繁栄は戦没者の方々の尊厳が守られたから」と言いながらも、再三に渡り、終息宣言を行い、戦没者の遺体は放置されてきました。日本政府が戦後60周年から70周年に向けてどのような取り組みをするのか注目したいと思います。

厚生労働省は、これまで、遺体と一緒に遺品や認識票などが発見された場合に限り遺族の元に帰してきましたが、精度が疑わしいために、法医学者などによる、「戦没者遺骨のDNA鑑定に関する検討会」を立ち上げ、検討を行なってきました。平成15年3月にその報告書が出されました。

報告書では、これまで精度の低かった戦没者の特定を改め、DNA鑑定に備えるため、遺骨収集の際に遺骨の一部を未焼骨のまま持ち帰ることにしたこと、実施に当

てDNA鑑定全体の精度を確保するためには、推定される多数の遺族グループの参加が望ましいこと。また、1遺族グループ内の参加遺族の数が多ければDNA鑑定精度が高まることなどを報告しています。

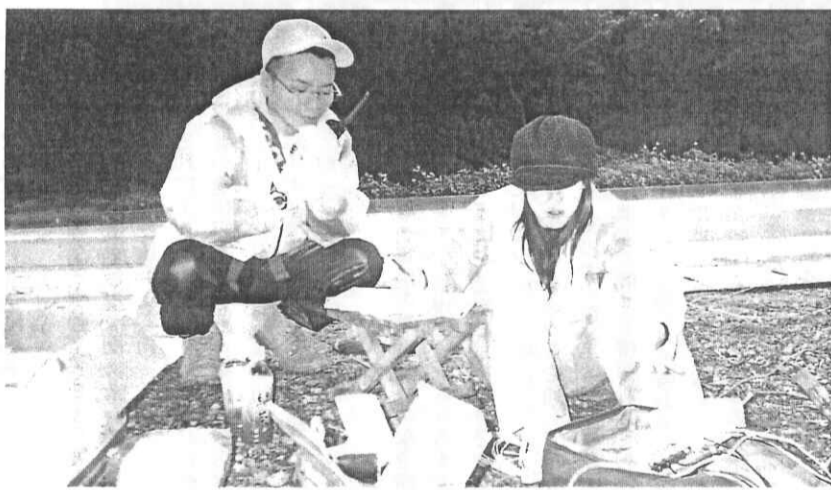
そして、おわりに、「戦没者のDNA鑑定については、プライバシー保護に十分配慮し、かつ、適切な技術水準にある鑑定機関における実施が不可欠である。確実かつ効率的な鑑定機関の実施体制作りが急務であることから、このため国による実効ある取組みが行なわれることを強く要請するところである。本DNA鑑定の実施により、少しでも多くの遺骨の身元が特定され、遺族に返還されることを切に願うもので

ある」とあります。当会としても、高齢化した戦没者の肉親(兄弟・姉妹)が元気づけられるよう、DNA鑑定に関する検討会報告書が必ず必要方及びDNA鑑定に関するご相談のある方は事務局にご連絡下さい。

地域別戦没者概数及び帰還遺骨数

(平成13年1月1日現在厚生労働省調べ)

地域	戦没者概数	帰還遺骨概数	残存遺骨概数	遺骨収集実施回数	慰霊巡拝実施回数
旧ソ連 モンゴル含む	54,400	13,460	40,940	93	65
中国北地区 旧満州	245,400	39,050	206,350	3	19
中国本土	465,700	438,470	27,230	2	0
アッツ島 アリューシャン列島	24,400	1,680	22,720	11	9
インド	30,000	19,940	10,060	4	8
ミャンマー	137,000	91,360	45,640	11	9
マレーシア・タイ	21,000	20,200	800	7	0
インドネシア スマトラ	31,400	11,020	20,380	5	7
西ニューギニア	53,000	31,920	21,080	4	4
東ニューギニア ソロモン	118,700	55,480	63,220	24	12
ベトナム	12,000	6,910	5,090	4	8
フィリピン 台湾	518,000	132,730	385,270	29	17
トラック・ルソン	127,600	49,160	78,440	15	11
マリアナ諸島 サイパン・グアム	247,000	72,240	174,760	50	31
沖縄	186,500	185,250	1,250	55	4
硫黄島	20,100	8,240	11,860	43	6
その他の地域	107,800	58,790	49,010	7	4
合計	2,400,000	1,235,900	1,164,100		



昨年当会が行った電気探査



電気探査実施予定のレイテ島・パロの十字架山

「今年度は沖縄とペリリュー島で電気探査も」
厚生労働省は今年度予算で、沖縄県(来年度2月)及びパラオ共和国(ペリリュー島(今年11月))で、電気探査を行なうなどとして、本格的な戦没者の遺体収容を行なう事になっています。

沖縄では現地民含めて約20万人、ペリリュー島では約1万人が戦死した多くの遺体が残されたままに

太平洋戦争敗戦から60年、日本は還暦を迎えたことになりました。その間、戦争への深い反省のもと、平和憲法を掲げ、戦後の廃墟の中から高度成長を経て、世界から経済大国と認識される国へと復興しました。

最近では、戦後の日本を否定して、「戦争の出来る普通の国にしよう」「徴兵制が無いから日本は駄目になった。」「国を愛する心を植えつけよう」

「今年度は沖縄とペリリュー島で電気探査も」
厚生労働省は今年度予算で、沖縄県(来年度2月)及びパラオ共和国(ペリリュー島(今年11月))で、電気探査を行なうなどとして、本格的な戦没者の遺体収容を行なう事になっています。

沖縄では現地民含めて約20万人、ペリリュー島では約1万人が戦死した多くの遺体が残されたままに

「押し付けの憲法ではなく、自分たちの憲法をつくらう」という政治家の声がだんだん大きくなってきています。

マスコミでも平和憲法が諸悪の根源であるかのように言及する場面をこのところ多く取り上げ、あたかも改憲することが当然かのような風潮を作り出しています。

しかし、この平和憲法があったからこそ、60年間戦争で、殺したり殺されたりする事もなく平和を享受できたのではないのでしょうか。敗戦の還暦を迎えた今だからこそ、もう一度平和憲法を見つめ直し、「戦争の出来る普通の国」が出来たときに私たちの生活がどのようなものか、想像力を膨らませて考えてみましょう。

事務局長 高木